

## ケニア、ウガンダ、タンザニアの東アフリカ3カ国で金融事業を展開する

### 「東アフリカ金融事業者支援ファンド」シリーズを

### 4カ国通貨建てで11月13日より順次販売開始

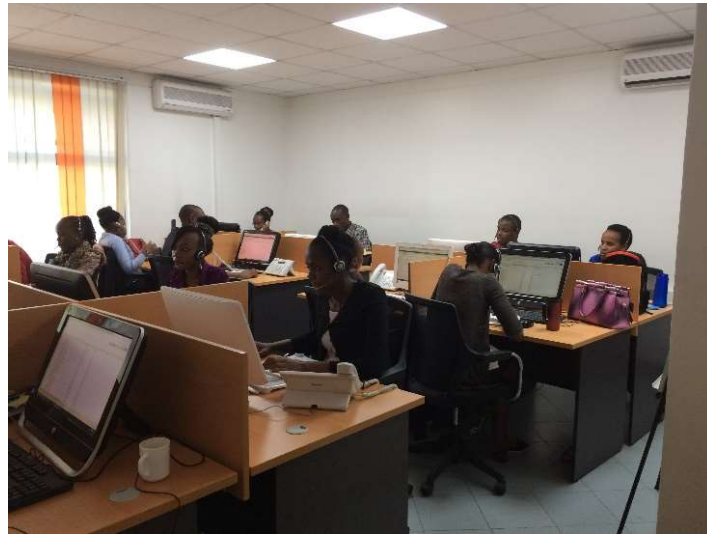
クラウドクレジット株式会社【本社：東京都中央区、代表取締役社長：杉山 智行、以下「当社」】は、11月13日より当社初のアフリカ通貨建てとなる「東アフリカ金融事業者支援ファンド」シリーズの販売を開始いたします。

ケニア、ウガンダ、タンザニアを含む東アフリカは、中間層の継続的な拡大や若年層の増加から膨大な消費ニーズと購買意欲が生まれ、今後の経済拡大が期待されています。とりわけ、モバイルマネーなどの通信・金融の急速な発展や、インフラ・資源などにビジネスチャンスを見出し、多くの企業が進出するなど世界中から注目を集めています。また、上記の3カ国はタンザニアとウガンダに隣接するルワンダ、ブルンジも加えた5カ国で「東アフリカ共同体(EAC)」を形成しており、経済的に強く結びついています。本ファンドシリーズは、ケニア、ウガンダ、タンザニアにおいて個人向け貸付と中小零細事業者向け貸付の2種類の事業を営むW社グループ向け貸付として活用されます。

W社グループは、2003年にケニアで個人向け貸付事業を創業し、2006年にタンザニア、2009年にはウガンダとサービス展開を周辺国へ加速してまいりました。2013年からは、ケニアで中小零細事業者向け貸付事業を開始し、同事業で2014年にウガンダ、2015年にタンザニアに進出しています。創業以来、各国で順調に貸付残高を拡大させ、現在ではノンバンクセクターでのマーケットシェアがケニアおよびウガンダで上位5位、タンザニアでも上位7位に入る規模に達しており、大手ノンバンクグループの地位を築いています。現在、ケニアで約80支店、ウガンダで約50支店、タンザニアで約70支店を展開し、また、現地でのブランド認知度は高く、学生児童による音楽コンクールへの協賛など社会貢献にも力を入れている事業者です。W社グループは堅実な事業運営に支えられ、安定的に黒字計上を続けており、経常収益(一般企業の売上高に該当)は約57億円、税前利益は約16億円(2017年12月期)と収益を生み出し続けています。今後も東アフリカ諸国の経済成長に伴う現地の旺盛な資金需要ニーズに支えられ、貸付資産の拡大と安定的な業績の推移が期待されています。

当社は、「日本の個人投資家と世界の信用市場をつなぐ」をコーポレートミッションとして掲げ、これまで多くの国の資金需要者と日本の個人投資家を繋ぐ金融サービスを、「貸付型クラウドファンディング」の形態で事業を行ってまいりました。世界のローンに分散投資ができるという新しい投資機会や、低金利下の日本において期待利回り約2.5%~13%を提供する商品に共感をいただき、累計出資金額142億円超、ユーザー登録数は30,000名以上(2018年10月時点)と、着実に成長を続けています。今回、同一事業者向けファンドとしては、USドル、ケニアシリング、タンザニアシリング、ウガンダシリングの4カ国通貨建てのファンドを販売し、W社の各国通貨建ての資金需要ニーズに応える形で提供いたします。

今後、ファンドシリーズとして当社から継続的に W 社へ資金を提供することで、日本の個人投資家の資産形成に貢献するだけでなく東アフリカの旺盛な資金需要ニーズに対応することで、経済発展に貢献してまいります。



#### 商品基本情報

ファンド名称	東アフリカ金融事業者支援ファンド
運用期間	25 ヶ月
期待利回り	通貨によって異なる
最低投資金額	10,000 円(追加単位:10,000 円)
販売手数料	0 円
運用手数料	3.5%(年率 1.7%)
通貨	USドル、ケニアシリング、タンザニアシリング、ウガンダシリング
分配方式	元本満期一括返済(利払いは 6 か月ごと)

#### 【会社概要】

会社名:クラウドクレジット株式会社

URL: <https://crowdcredit.jp/>

代表者名:杉山智行

所在地:〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-8-1 茅場町一丁目平和ビル 802

設立:2013 年 1 月/資本金等:1,334,548 千円

第二種金融商品取引業

関東財務局長(金商)第 2809 号

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 加入

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

クラウドクレジット株式会社 広報担当:水野

Tel : 03-6268-9210/E-mail: [info@crowdcredit.jp](mailto:info@crowdcredit.jp)

※当プレスリリースはクラウドクレジットの事業に関する情報提供のみを目的とするものであり、特定のファンドへの投資の勧誘を意図するものではありません。